

平成21年2月15日 発行
 毎月 1回15日発行
 編集兼 社団法人 全国漁港漁場協会
 発行人 濱田研一
 東京都港区赤坂1-9-13三倉ビル8階
 電話 東京(5114)9981
 定価 1部 70円
 (会員の購読料は会費の中に含む)

漁港漁場月報

漁港は
魚の保育園
http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場漁村整備促進議員連盟が総会

漁港漁場漁村整備促進議員連盟(会長・衛藤征士郎衆議院議員)は、2月6日午前8時から自民党本部701号室で総会を開き、平成20年度会務報告及び会計報告を承認するとともに、平成21年度水産基盤整備事業の予算について水産庁の説明を聴いた。



挨拶する衛藤会長と議連幹部

が傍聴する中、北村誠吾議員連盟の代表として、事務局長の司会で議事が進められた。冒頭、衛藤会長が「現在、未曾有の経済危機の渦中にあり、IMFや日銀が今年・来年の日本、米国、EUの経済成長はかなりのマイナスと発表している。こうした厳しい状況の中で、我々は相当な覚悟をもって漁港漁場の整備に当たらなければならない。我々を取り巻く構造的な負荷は想像以上のものがあり、今年には普通の年ではないという心構えを行動しなさい」と述べた。現在協議中の21年度予算は、特に地方重点の予算であり、関係者ら

予備費の大幅増額、1兆円の地方交付税の上乗せをした。地方に軸足を置いており、我々が地方の首長と議会とが「おろし」の地方交付税の増額を求めている。例年にならぬ取組も可能になる。2次補正予算には地域活性化・生活対策臨時交付金6000億が盛り込まれており、その使途に我々や水産庁も注文を付している。説明の後、意見交換を行い、出席議員から、地方財政が厳しく、負担が困難な状況では、事業を実施できない自治体が限られて、従来型の予算補助による公共事業だけでは限

年頭会見

(社)全国漁港漁場協会 田中潤児会長

田中潤児会長は、1月16日、水産庁記者クラブで年頭会見を行い、要旨次のとおり語った。

①昨年は、燃料・資源価格の高騰や食の安全を脅かす事件が多発し、水産業界は大変であった。また、金



産業には好機と見る人もいる。資源や安全な食料の供給の重要性があらためて認識されたので、資源を守りながら必要な生産を確保できるよ

う、我々もプラス思考で対応していきたい。②21年度の水産基盤整備事業は198億6000万円、前年比約10%の減額となった。非公共の重点事業予算は100億円シフトしたこともありやむを得ない。予算減額の中でも、ハード事業では、直轄漁場

環境・生態系保全活動支援事業が認められた。漁場整備と連携を取れば大きな効果が期待できるだろう。③近年、水産基盤整備予算は減額が続いている。漁港施設の多くが整備されたのは昭和40、50年代で老朽化が進み、今後はこれらの更新需要が増大する。水産

田中会長の挨拶は、漁村の発展、品質管理の徹底、安全対策、高齢者対策、漁場整備など新たな施策に期待が込められている。浮き彫りにされているように、漁港の整備も必要が強い。ソフト事業では、漁場整備促進予算獲得の

度がある。地方財政措置による支援を行い、市町村等の地方自治体単独事業で漁港漁場整備を行う仕組みも検討してはどうか。今後の意向がどうなるか、議員連盟の働きかけが、地方自治体単独事業で整備を進めていくことが、また、複雑化している様々な施策の情報

漁業者の要望もある。水産庁も新規事業など努力しているが、漁業者の要望にこたえるため更なる努力を要している。これからは、議員連盟を中心として事業推進に努めていくことと締めくくりに、閉会した。

本人出席の国会議員は、次の通り、27名(順不同)【衆議院議員】

藤島彰、稲葉大和、今村雅弘、小野晋也、小野寺五典、大村秀章、亀岡偉民、木村太郎、近藤基彦、関野弘司、谷本一、橋本岳、原田台輔、平井たけや、平田洋、広津素子、宮腰光真、望月義夫、

希望が持てる豊かな漁村実現へ

プラス思考で積極的取組

調査や底質が悪化している。養殖漁場の浸漬、漁業集落環境整備事業での「ロウワイ」ル対策等の新規事業や拡充が認められることは良いことだ。浮き彫りにされているように、漁港の整備も必要が強い。ソフト事業では、漁場整備促進予算獲得の

信、全国の漁港漁場協会のネットワークの活用、他の団体との連携を積極的に進めたい。特に、主役となる漁村住民、そのリーダーと連携して活動することが重要だと思ふ。また、複雑化している様々な施策の情報

旗振り役ではない。漁村の少子・高齢化、生活基盤、防災等の問題や環境、観光といった課題に現場、について理解されるような情報ツールを活用し取り組んでいく。

声がかさされるよう努めた。広く、一般の皆さんにも漁港、漁村の重要性について理解されるような情報ツールを活用し取り組んでいく。

⑤協会は、東京・港区赤坂の三倉ビルに事務所を移転した。心機一転、水産基盤整備等施策の充実に向けた取り組みを進め、水産業がこれまで以上に魅力あるものとなることを目指す。

力がある。地方財政措置による支援を行い、市町村等の地方自治体単独事業で漁港漁場整備を行う仕組みも検討してはどうか。今後の意向がどうなるか、議員連盟の働きかけが、地方自治体単独事業で整備を進めていくことが、また、複雑化している様々な施策の情報

本人出席の国会議員は、次の通り、27名(順不同)【衆議院議員】

水産庁

漁港漁場関係担当課長会議を開催

水産庁は、1月27日午後1時30分から農林水産省7階講堂において、平成20年度漁港漁場関係担当課長会議を開催し、都道府県漁港漁場整備担当課長ら約130名が出席した。



山田長官

油価格は落ち着いてきている。一方、これまで輸出が進み、比較的堅調であった魚価も、円高で輸出が厳しくなり、経済悪化の影響もあって下がってきた。漁業において、構造改革の努力が不可欠であり、改革を進める上で漁港漁場の整備も重要な課題である。各都道府県の課長は、現場の様々な状況を踏まえ、漁業・漁村の振興が図られるよう努力をお願いする」と挨拶した。

継続して、整備課の説明に移り、宇賀神義宣課長が補助事業について、予算の無駄なく、コスト削減をしつつ適切な事業を実施をお願いする。予算は厳しいが、新技術を取り入れるなど前向きな姿勢で対応して欲しい。直轄漁場整備については、九州・日本海西部での事業を検討中であるが、関係者の協力を要している」と整備課の業務について述べた。その後担当者が予算、会計実地検査について説明した。



橋本部長の話聞く担当課長

